

2022年11月4日
株式会社日本政策金融公庫

新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響があるものの 売上の減少幅は縮小

生活衛生関係営業の新型コロナウイルス感染症に関するアンケート調査結果
(生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果 2022年7～9月期)

＜新型コロナウイルス感染症の影響の有無＞（2ページ）

- 新型コロナウイルス感染症による事業への影響について、「マイナスの影響があった」と回答した企業の割合は、前回調査（74.1%）から2.4ポイント上昇し、76.5%となった。

＜事業へのマイナスの影響＞（3ページ）

- 事業へのマイナスの影響は、「売上の減少」との回答が95.2%と最も多く、次いで「営業時間の短縮・変更」（33.8%）、「休業」（25.7%）となった。

＜売上の減少幅＞（4～10ページ）

- 2022年7～9月の売上の減少幅（2019年同期比）について、「50%以上減少」と回答した企業の割合は、前回調査（16.9%）から3.8ポイント低下し、13.1%となった。

＜資金繰り＞（11、12ページ）

- 資金繰りについて、「運転資金が不足した」と回答した企業の割合は、前回調査（50.3%）から2.8ポイント上昇し、53.1%となった。

＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部 生活衛生情報支援グループ TEL03-3270-1653（担当：和知、青木）
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

【調査の実施要領】

調査時点	2022年8月中旬		
調査方法	郵送調査		
調査対象	生活衛生関係営業 3,290 企業		
有効回答企業数	3,129企業（回答率 95.1%）		
（業種内訳）	飲食業	1,432 企業	映画館 60 企業
	食肉・食鳥肉販売業	152 企業	ホテル・旅館業 180 企業
	氷雪販売業	54 企業	公衆浴場業 110 企業
	理容業	420 企業	クリーニング業 262 企業
	美容業	459 企業	

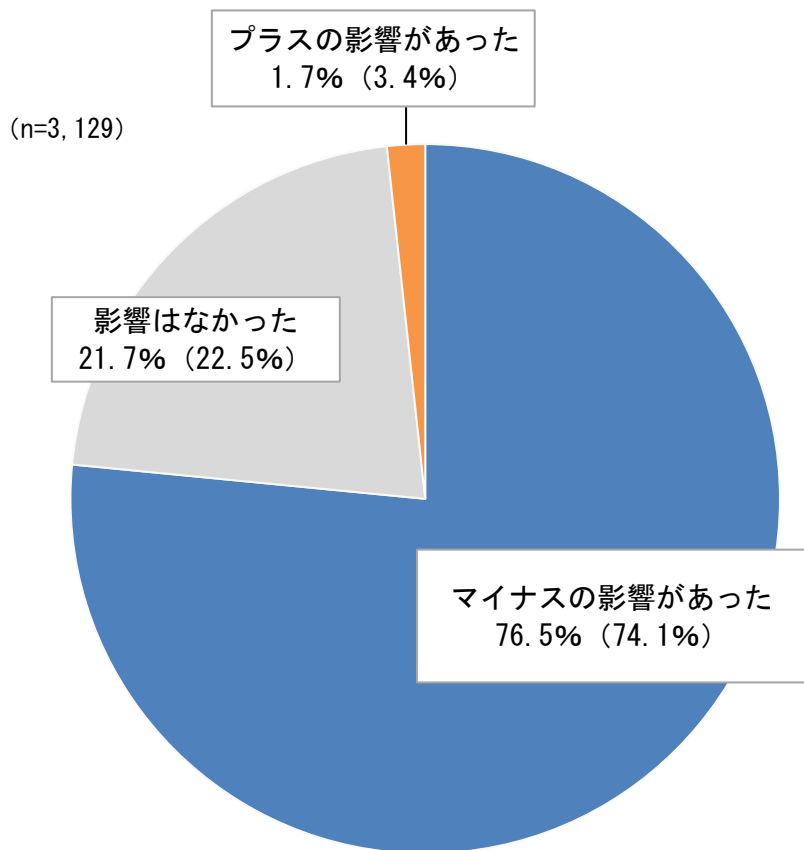
【本調査における留意事項】

- 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。

1. 新型コロナウイルス感染症の影響の有無

- 新型コロナウイルス感染症による事業への影響について、「マイナスの影響があった」と回答した企業の割合は、前回調査（74.1%）から2.4ポイント上昇し、76.5%となった。

図表1 新型コロナウイルス感染症の影響の有無



※回答割合は小数第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100にならない場合がある（以下同じ）。
 ※円グラフのカッコ内の数値は、前回調査（2022年4～6月期）の回答割合を表す（以下同じ）。

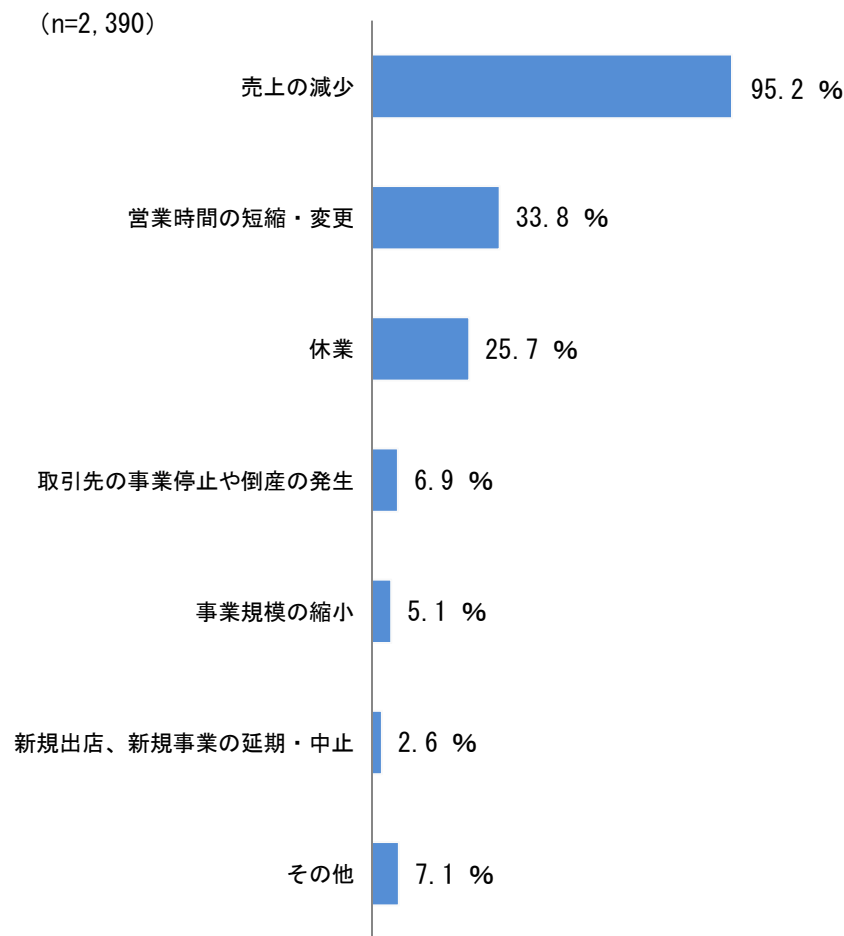
図表2 新型コロナウイルス感染症の影響の有無（業種別）

	マイナスの影響があった (%)	影響はなかった (%)	プラスの影響があった (%)
全業種 (n=3,129)	76.5	21.7	1.7
飲食業 (n=1,432)	84.9	13.3	1.8
食肉・食鳥肉販売業 (n=152)	69.7	27.0	3.3
冰雪販売業 (n=54)	79.6	18.5	1.9
理容業 (n=420)	57.6	41.0	1.4
美容業 (n=459)	70.4	28.5	1.1
映画館 (n=60)	80.0	18.3	1.7
ホテル・旅館業 (n=180)	78.3	18.9	2.8
公衆浴場業 (n=110)	62.7	33.6	3.6
クリーニング業 (n=262)	79.0	20.6	0.4

2. 事業へのマイナスの影響

- 事業へのマイナスの影響は、「売上の減少」との回答が95.2%と最も多く、次いで「営業時間の短縮・変更」（33.8%）「休業」（25.7%）となった。

図表3 新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響
(複数回答)



図表4 新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響
(業種別・複数回答)

(%)

	売上の減少	営業時間の短縮・変更	休業（一時的なものを含む）	取引先（仕入先、外注先等）の事業停止・倒産	事業規模の縮小（店舗閉鎖等）	新規出店、新規事業の延期・中止	その他
全業種 (n=2,390)	95.2	33.8	25.7	6.9	5.1	2.6	7.1
飲食業 (n=1,216)	95.6	43.8	31.8	6.4	5.6	3.3	7.0
食肉・食鳥肉販売業 (n=106)	96.2	18.9	13.2	29.2	10.4	1.9	5.7
冰雪販売業 (n=43)	93.0	16.3	16.3	16.3	11.6	14.0	7.0
理容業 (n=239)	95.8	28.5	22.6	1.7	0.0	0.0	7.5
美容業 (n=322)	95.3	31.1	22.7	1.6	2.5	0.3	7.1
映画館 (n=47)	91.5	8.5	4.3	6.4	6.4	0.0	8.5
ホテル・旅館業 (n=141)	94.3	15.6	27.0	4.3	11.3	0.7	5.7
公衆浴場業 (n=69)	95.7	23.2	20.3	1.4	0.0	0.0	2.9
クリーニング業 (n=207)	93.7	19.3	12.6	14.5	5.8	5.8	9.7

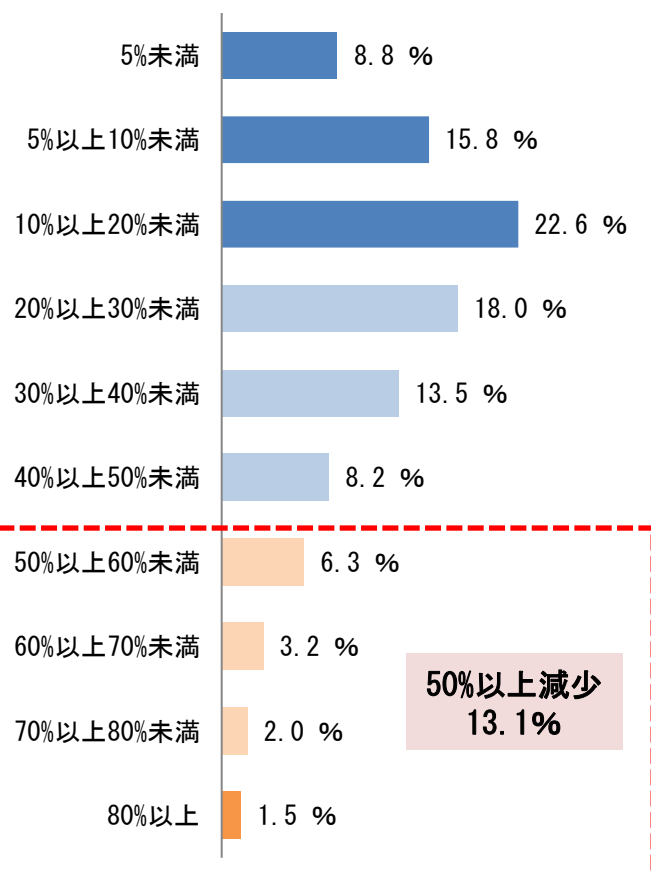
※新型コロナウイルス感染症の影響の有無について、「マイナスの影響があった」と回答した企業に尋ねたもの

3. 売上の減少幅（2019年同期比）

○ 2022年7～9月の売上の減少幅（2019年同期比）について、「50%以上減少」と回答した企業の割合は、前回調査（16.9%）から3.8ポイント低下し、13.1%となった。

図表5 売上の減少幅

(n=2,265)



※事業へのマイナスの影響について、「売上の減少」と回答した企業に尋ねたもの

図表6 売上の減少幅（業種別）

(%)

	5%未満	5%以上10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上
全業種 (n=2,265)	8.8	15.8	22.6	18.0	13.5	8.2	6.3	3.2	2.0	1.5
飲食業 (n=1,158)	6.3	10.5	18.8	18.0	15.9	11.4	9.2	4.7	3.1	2.1
食肉・食鳥肉販売業 (n=102)	15.7	23.5	27.5	16.7	10.8	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
氷雪販売業 (n=40)	5.0	5.0	12.5	20.0	15.0	10.0	12.5	5.0	7.5	7.5
理容業 (n=229)	16.2	27.1	28.4	16.6	8.3	2.2	1.3	0.0	0.0	0.0
美容業 (n=304)	12.2	24.0	32.2	18.8	6.6	3.3	1.3	0.7	0.7	0.3
映画館 (n=42)	9.5	9.5	19.0	19.0	19.0	11.9	2.4	7.1	2.4	0.0
ホテル・旅館業 (n=130)	2.3	9.2	15.4	19.2	20.8	8.5	10.8	6.9	2.3	4.6
公衆浴場業 (n=66)	13.6	39.4	19.7	12.1	12.1	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0
クリーニング業 (n=194)	9.8	16.5	29.9	19.6	11.9	6.2	4.1	1.5	0.5	0.0

3. 売上の減少幅（前回調査との比較／業種別）

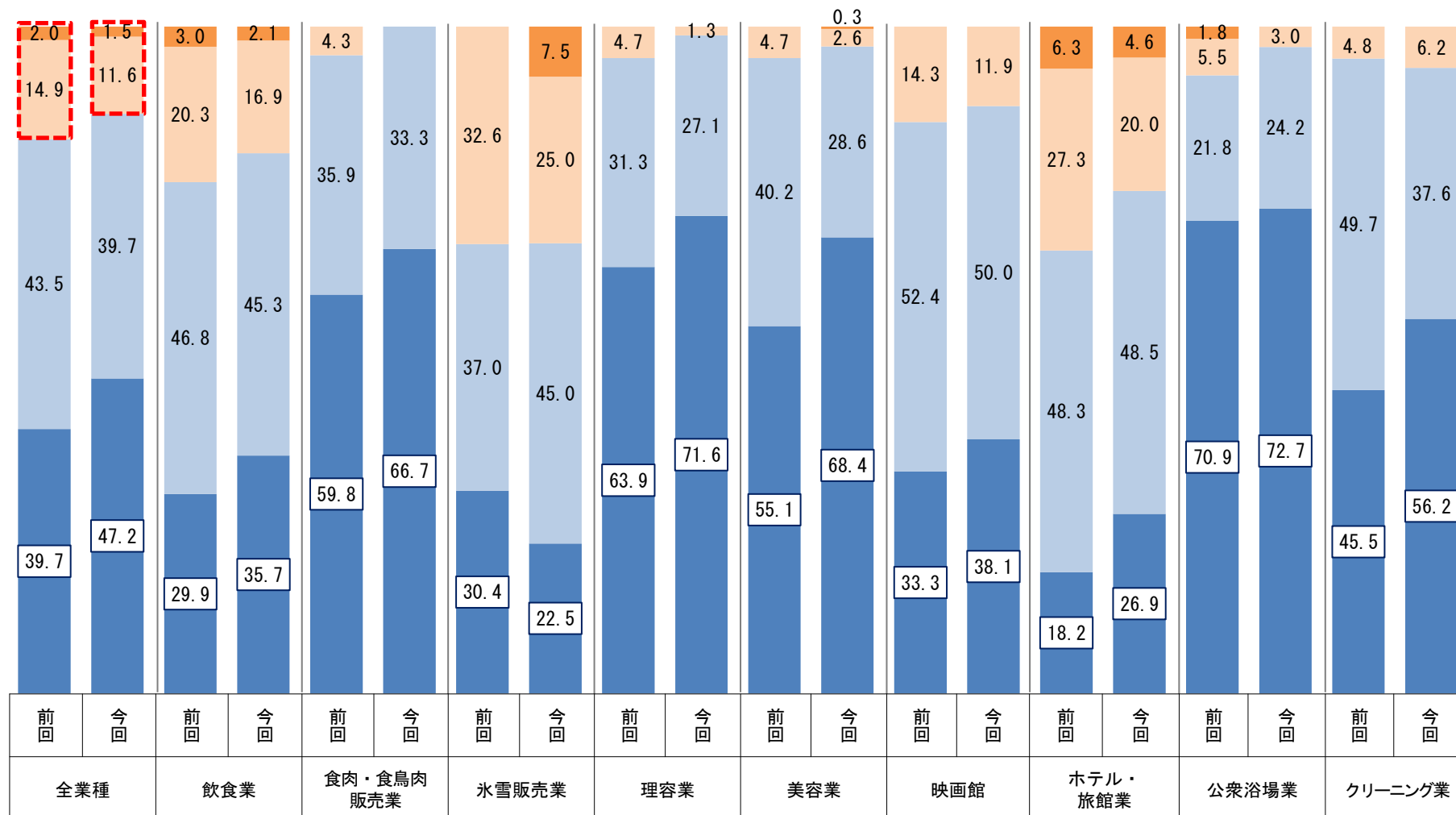
○ 「50%以上減少」と回答した企業の割合は、全業種で3.8ポイント低下した。業種別では、飲食業（4.3ポイント低下）、ホテル・旅館業（9.0ポイント低下）などで低下した。

赤点線部分が「50%以上減少」との回答

図表7 売上の減少幅（業種別／前回調査との比較）

■ 20%未満 ■ 20%以上50%未満 ■ 50%以上80%未満 ■ 80%以上

(%)



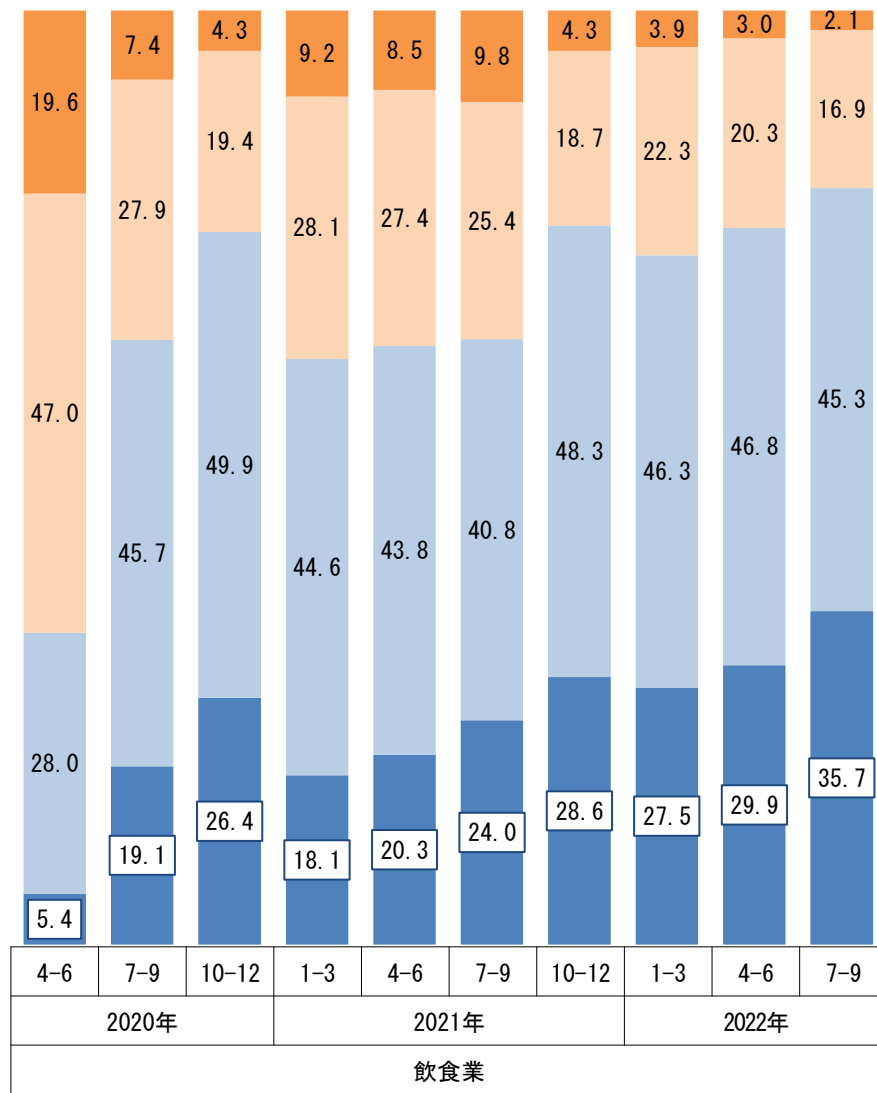
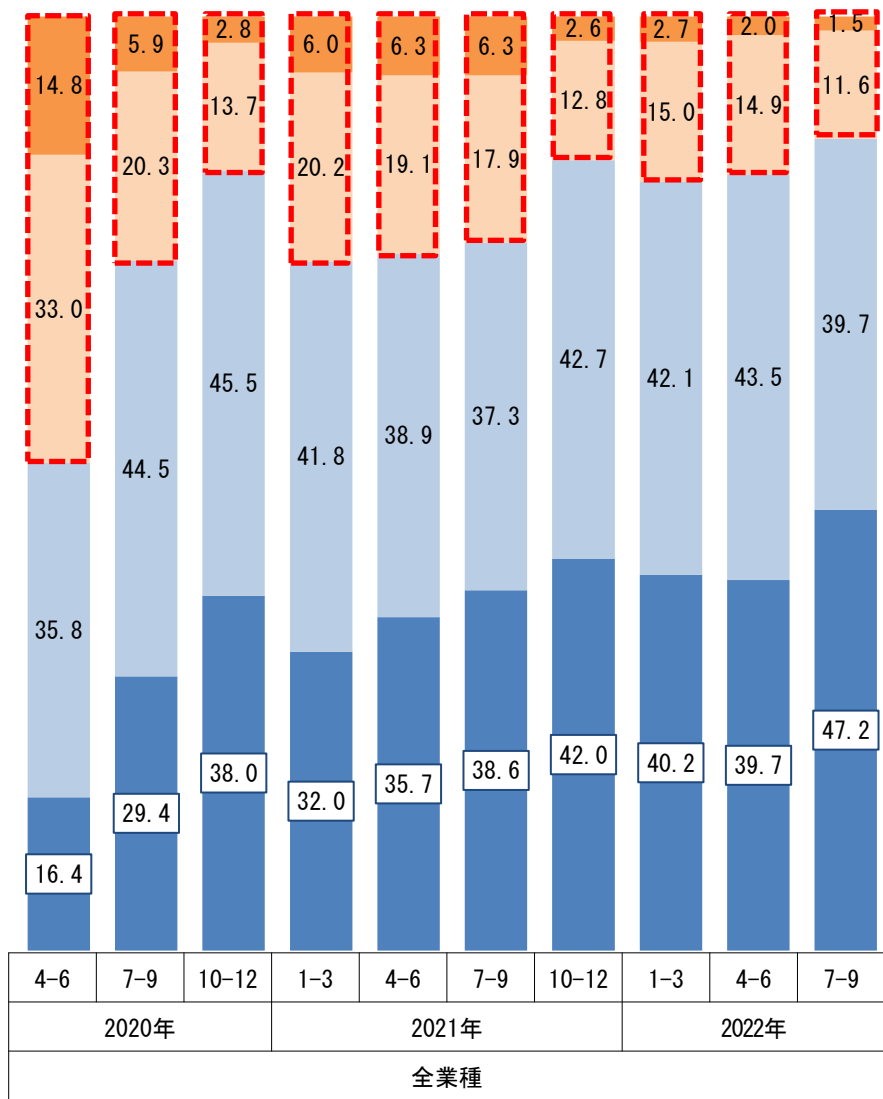
【参考】売上の減少幅（時系列／全業種、飲食業）

図表8 売上の減少幅（時系列／全業種、飲食業）

(%)

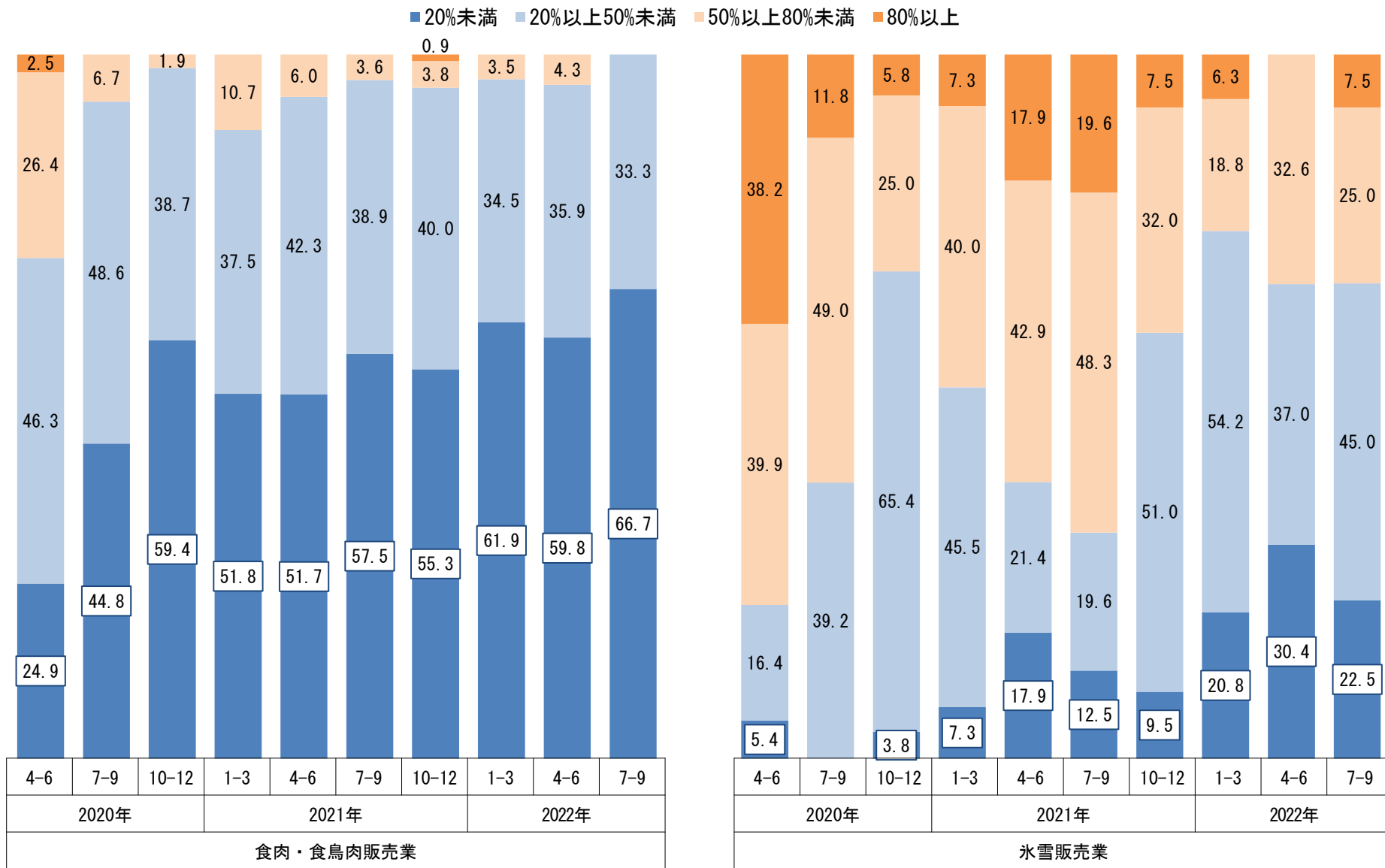
■20%未満 ■20%以上50%未満 ■50%以上80%未満 ■80%以上

赤点線部分が「50%以上減少」との回答



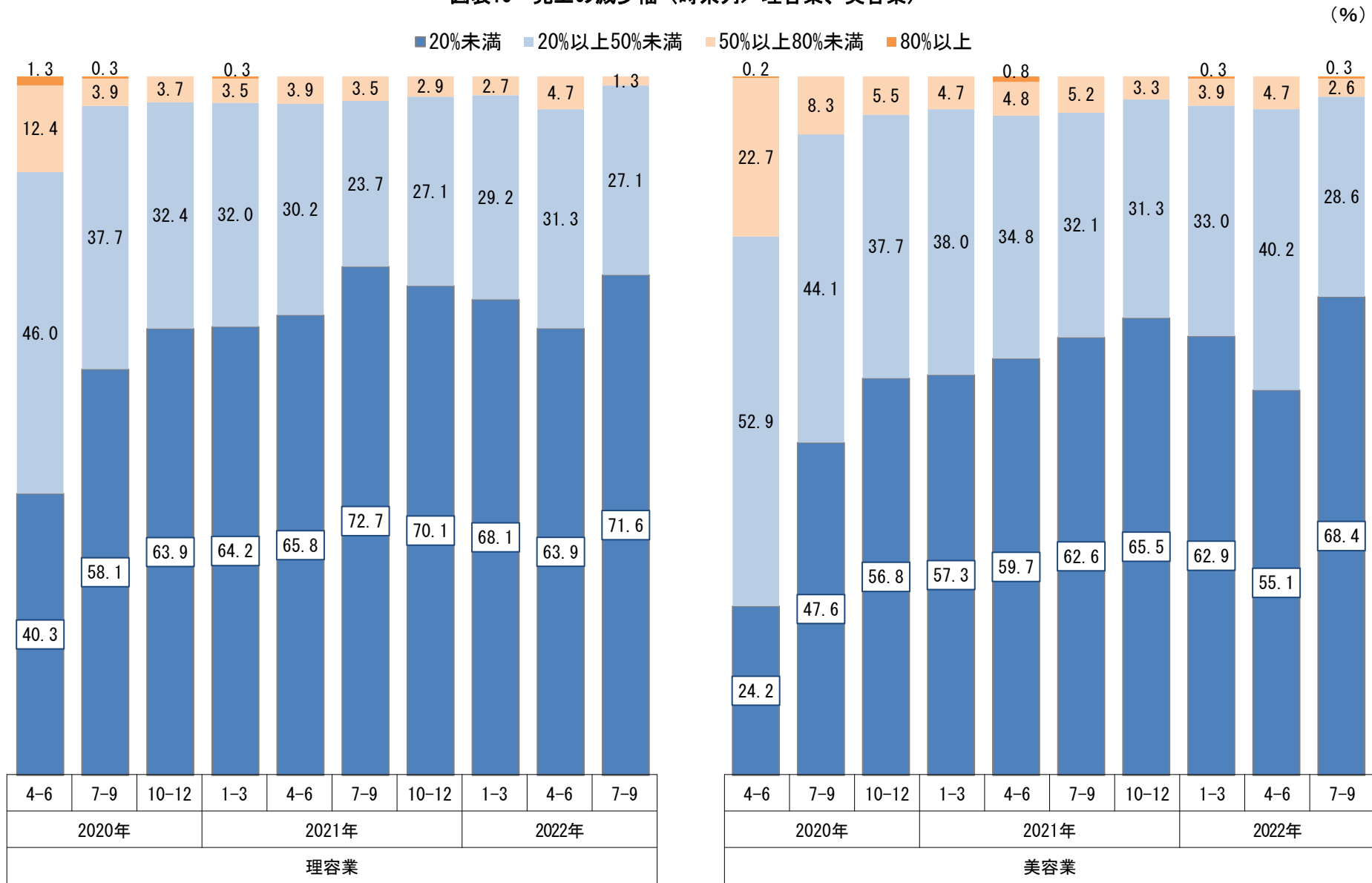
図表9 売上の減少幅（時系列／食肉・食鳥肉販売業、氷雪販売業）

(%)



【参考】売上の減少幅（時系列／理容業、美容業）

図表10 売上の減少幅（時系列／理容業、美容業）

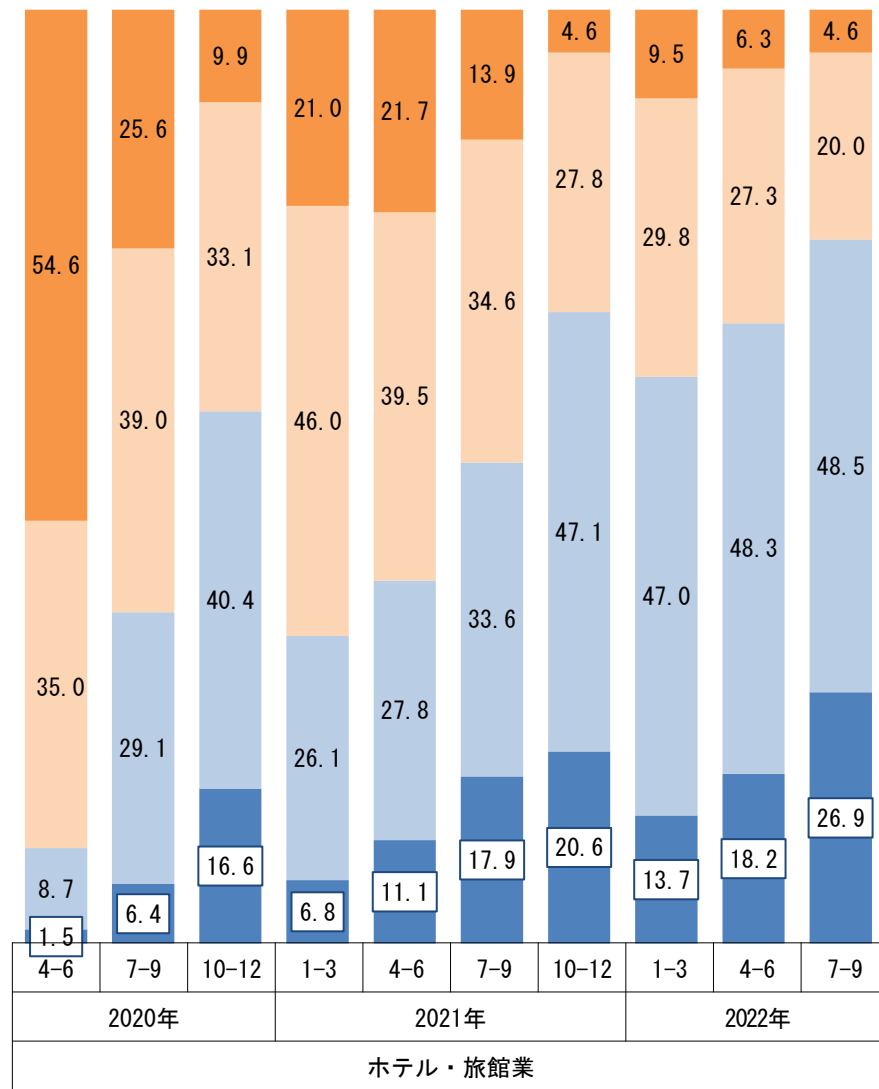
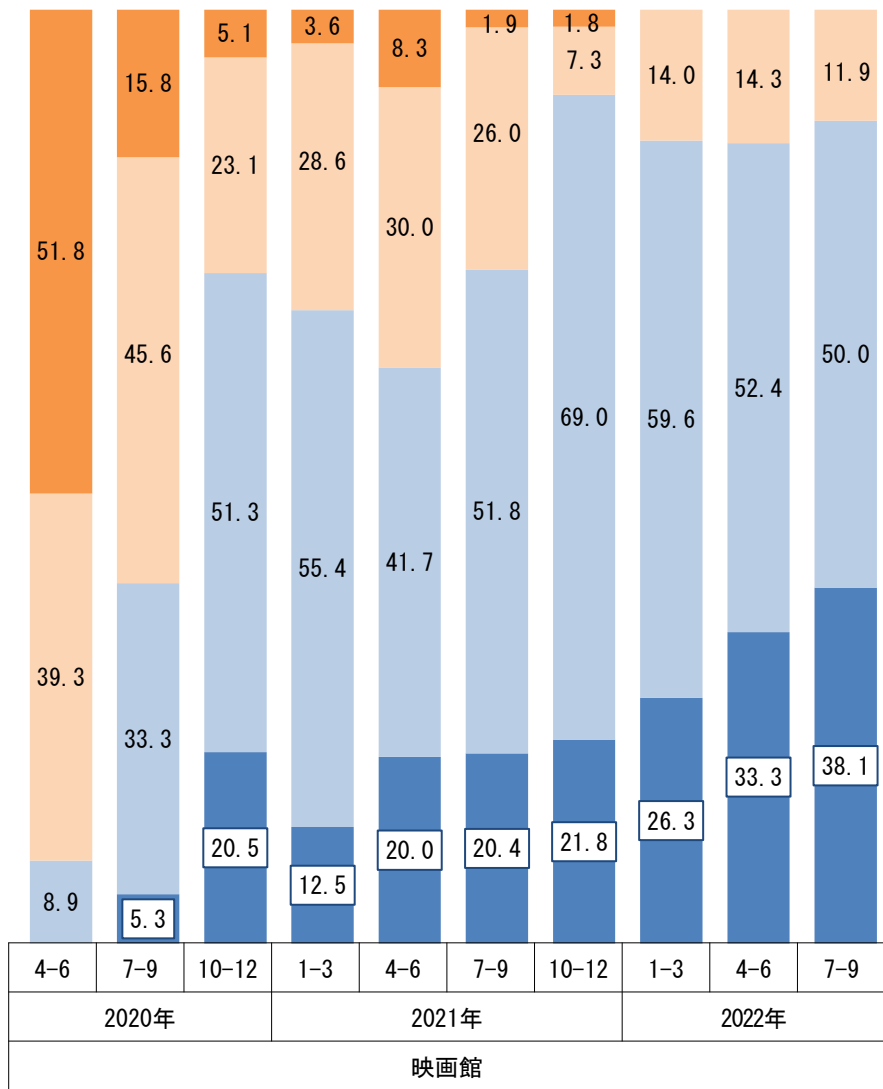


【参考】売上の減少幅（時系列／映画館、ホテル・旅館業）

図表11 売上の減少幅（時系列／映画館、ホテル・旅館業）

(%)

■ 20%未満 ■ 20%以上50%未満 ■ 50%以上80%未満 ■ 80%以上

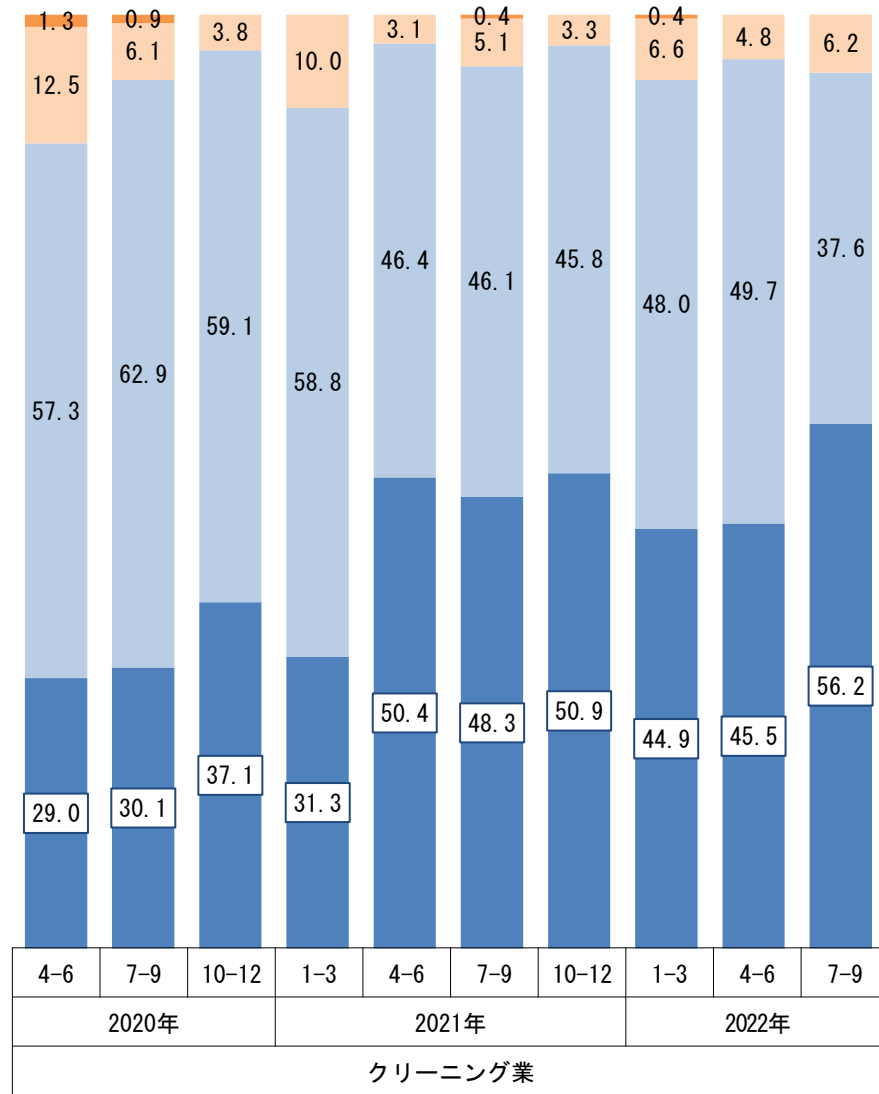
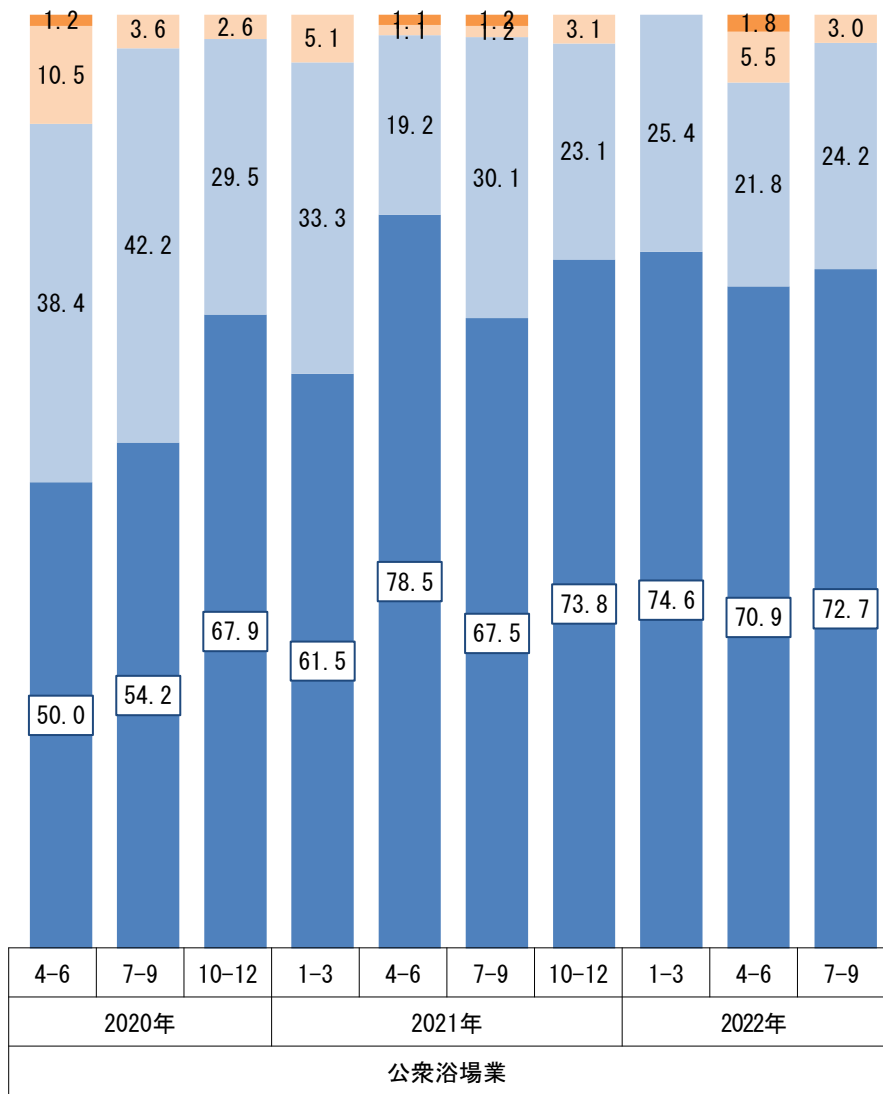


【参考】売上の減少幅（時系列／公衆浴場業、クリーニング業）

図表12 売上の減少幅（時系列／公衆浴場業、クリーニング業）

(%)

■ 20%未満 ■ 20%以上50%未満 ■ 50%以上80%未満 ■ 80%以上

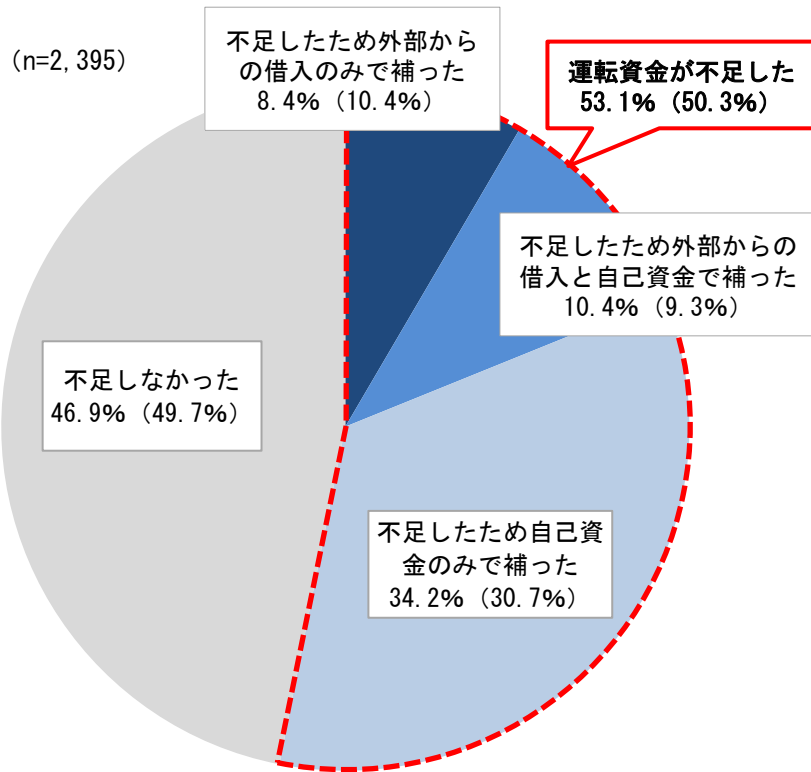


4. 資金繰り

○ 資金繰りについて、「運転資金が不足した」と回答した企業（※）の割合は、前回調査（50.3%）から2.8ポイント上昇し、53.1%となった。

※「不足したため外部からの借入のみで補った」、「不足したため外部からの借入と自己資金で補った」、「不足したため自己資金のみで補った」と回答した企業の合計

図表13 資金繰り



図表14 資金繰り（業種別）

	不足したため外部からの借入のみで補った (%)	不足したため外部からの借入と自己資金（代表者、役員、家族借入を含む）で補った (%)	不足したため自己資金のみで補った (%)	不足しなかった (%)
全業種 (n=2,395)	8.4	10.4	34.2	46.9
飲食業 (n=1,216)	9.0	11.8	35.4	43.8
食肉・食鳥肉販売業 (n=106)	10.4	11.3	26.4	51.9
氷雪販売業 (n=43)	11.6	4.7	39.5	44.2
理容業 (n=242)	4.5	5.0	37.2	53.3
美容業 (n=323)	8.0	10.8	29.4	51.7
映画館 (n=48)	10.4	0.0	20.8	68.8
ホテル・旅館業 (n=141)	9.2	12.8	29.8	48.2
公衆浴場業 (n=69)	7.2	7.2	50.7	34.8
クリーニング業 (n=207)	7.7	10.6	34.8	46.9

※新型コロナウイルス感染症の影響の有無について、「マイナスの影響があった」と回答した企業に尋ねたもの

5. 運転資金の補てん金額（調達金額の総額）及び調達先

○ 「運転資金が不足した」と回答した企業に、補てん金額（調達金額の総額）を聞いたところ、「3百万円以下」と回答した企業の割合が83.9%と、8割以上を占めた。

図表15 調達金額の総額（自己資金を含む）
（業種別）

(%)

	1百万円以下	1百万円超3百万円以下	3百万円超5百万円以下	5百万円超1千万円以下	1千万円超2千万円以下	2千万円超3千万円以下	3千万円超5千万円以下	5千万円超
3百万円以下 83.9%								
全業種 (n=1,271)	60.3	23.6	6.3	5.5	1.6	0.9	0.5	1.3
飲食業 (n=684)	56.4	28.9	6.1	4.7	1.6	1.0	0.6	0.6
食肉・食鳥肉販売業 (n=51)	41.2	19.6	19.6	13.7	2.0	0.0	0.0	3.9
冰雪販売業 (n=24)	50.0	20.8	4.2	8.3	4.2	4.2	0.0	8.3
理容業 (n=113)	89.4	7.1	2.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0
美容業 (n=156)	78.2	13.5	3.2	4.5	0.6	0.0	0.0	0.0
映画館 (n=15)	20.0	33.3	6.7	20.0	6.7	0.0	0.0	13.3
ホテル・旅館業 (n=73)	28.8	27.4	12.3	16.4	4.1	2.7	2.7	5.5
公衆浴場業 (n=45)	57.8	24.4	13.3	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0
クリーニング業 (n=110)	68.2	20.0	2.7	3.6	1.8	0.9	0.0	2.7

※サンプル数30未満の業種については、参考値として灰色で表示（以下同じ）

図表16 運転資金の調達先（自己資金は除く）
（業種別・複数回答）

(%)

	銀行	信用金庫	信用組合	商工組合中央金庫	日本政策金融公庫	ノンバンク	その他
全業種 (n=452)	29.0	24.3	5.5	2.9	45.4	4.4	21.2
飲食業 (n=254)	25.6	24.8	4.7	1.6	50.0	5.1	21.7
食肉・食鳥肉販売業 (n=23)	30.4	21.7	8.7	0.0	34.8	0.0	26.1
冰雪販売業 (n=7)	42.9	28.6	0.0	14.3	42.9	0.0	14.3
理容業 (n=23)	30.4	4.3	13.0	4.3	30.4	8.7	34.8
美容業 (n=61)	26.2	26.2	4.9	1.6	37.7	6.6	23.0
映画館 (n=5)	40.0	20.0	20.0	0.0	80.0	0.0	0.0
ホテル・旅館業 (n=31)	51.6	25.8	0.0	12.9	48.4	3.2	12.9
公衆浴場業 (n=10)	10.0	20.0	20.0	0.0	50.0	0.0	10.0
クリーニング業 (n=38)	36.8	31.6	5.3	5.3	34.2	0.0	18.4

※「不足したため外部からの借入のみで補った」、「不足したため外部からの借入と自己資金で補った」と回答した企業に尋ねたもの